

声 明

新聞報道によると、自民、公明、民進各党の府組織が1月27日に会合を開き府知事候補として、西脇隆俊前復興庁事務次官の擁立を決めたとのこと。

そして、今回3党が擁立に合意したことで、「1986年府知事選挙以来9回連続となる非共産の国政与野党による『相乗り』の候補として選挙に臨むことになる」（京都1月28日付朝刊）とも報じています。

安倍政権による改憲問題をはじめとする暴走政治が地方と暮らしを直撃している下で、京都府政で「相乗り」する、安倍政治を進めてきた中央官僚を推すなど、これで府民への説明がつかぬのかと疑念を強く持たざるを得ません。

この間の新聞報道をうけて、19日には「ユナイト京都」が「立憲主義と自治を尊重する府知事」をはじめ「6つ」の今あるべき知事像を求め府知事選挙にかかわる声明を出しています。また、21日には「自由と平和のための京大有志の会」が、立憲民主党が自民らの推す候補に相乗りする見込みという報道をうけて声明を出し、次のようにフェイスブックで発信しています。

「国政において希望・民進党との統一会派を拒絶したばかりで、なぜそのようなことができるのか。京都には、若狭湾の原発から30キロ圏内の市町村もある。自民党の推す候補に相乗りして、立憲民主党の掲げる「原発ゼロ」が実現されるとはとても思えない。-----『与党のうまみ』とか『これまでの因縁』にとらわれずに立憲民主党には毅然たる態度をとってほしい」「ことは京都府だけに止まらない。-----立憲民主党への不信感は、政党政治へのあきらめ・しらけムードを増大させ、民主主義の危機を決定的なものとしてしまいかねない」「京都府民はもちろん、そうでない人も、立憲民主党に『京都府知事選挙における与党候補への相乗りはやめよ！』の声を届けよう」

全国で市民と野党の共闘が前進するもとの、府知事選挙でも市民と野党の共闘を求めるかつてない動きが広がっています。

また、西脇氏が復興庁事務次官として、福島原発避難者への自己責任発言で辞任した今村復興相を支え、避難者の強制帰還方針に転換してきた事務部門の責任者であったことに、原発再稼働に反対し、避難者を支えてこられた府民からは「とんでもない人が後継の候補者としてあがっている」と驚きと批判の声があがっています。

私たちは、安倍政権による9条改憲と国民に痛みを押し付ける政治に反対し、府民のいのちと暮らしに寄りそい、憲法を生かす府政と知事を実現させるべく、多くの市民、野党のみなさんと力を合わせるものです。

2018年1月29日

府民本位の新しい民主府政をつくる会